【特集】

会計とリスク

－2021 年度日本社会関連会計研究学会全国大会　統一論題をふりかえって－

井　出　健二郎

要旨

2021 年度日本社会関連会計研究学会全国大会（2021 年 10 月 16 日及び 17 日，明治大学）の統一論題は「会計とリスク」というテーマが設定されました。報告順に，東健太郎氏（立命館大学），越智信仁氏（関東学院大学），黒木淳氏（横浜市立大学），島永和幸氏（神戸学院大学）の 4 人の先生から，それぞれの問題意識のもと，さまざまな視点を通じて報告をいただきました。

ここでは，16 日当日の報告にあたり，先生方から事前にいただきました報告要旨をお示しいたします。また，簡単ではありますが座長としての解題と雑感を述べさせていただき，標題に代えさせていただきます。なお，以下本文も，敬体の文調であることをお許しください。

1　はじめに

2021 年度日本社会関連会計研究学会全国大会（2021 年 10 月 16 日及び 17 日，明治大学）の統一論題は「会計とリスク」というテーマが設定されました。両日にわたり，以下の 4 人の先生から，それぞれの問題意識のもとさまざまな視点を通じて報告をいただきました。

2021 年 10 月 16 日
統一論題報告　14:00～15:30 「会計とリスク」 座　　長：井出健二郎氏（昭和女子大学） 第 1 報告：東健太郎氏（立命館大学） 「社会環境情報ディスクロージャーにおける災害」 第 2 報告：越智信仁氏（関東学院大学） 「AI による ESG 評価とリスク」 第 3 報告：黒木淳氏（横浜市立大学） 「非難回避戦略からの試論：COVID-19 リスクと医療提供体制」

第 4 報告 ： 島永和幸氏（神戸学院大学） 「事業継承と個人のれんの見える化」
2021 年 10 月 17 日
統一論題討論　13:30〜14:30 「会計とリスク」 井出健二郎氏（昭和女子大学），東健太郎氏（立命館大学），越智信仁氏（関東学院大学）， 黒木淳氏（横浜市立大学），島永和幸氏（神戸学院大学）

4 人の先生からは知見に富む造詣のある報告をいただいています。座長を井出が務めましたものの，先生方の報告を読解し，本稿でお示しすることは妥当と思えません。よって，4 人の先生から当日の報告にあたり，事前に頂戴しました報告要旨をほぼ原文のままお示しいたします。

2　報告いただきました先生方の報告要旨

（1）第 1 報告　東健太郎先生（立命館大学）

「社会環境情報ディスクロージャーにおける災害」

災害が経済・企業活動にとってこれまでになく重要な時代が到来している。本年（2021 年）の 8 月に公表された IPCC 第 6 次報告書によれば，世界中の地域において，「極端な高温」，「大雨」，「農業および生態学的干ばつ」がこれまでよりも多く観察されているという。今後，世界中の地域で，異常気象に起因する災害が多発することが予想される。

また，日本では，大地震の発生が予測されており，政府の地震調査研究推進本部によれば，南海トラフにおいて M8〜M9 クラスの大地震が 30 年以内に発生する確率は 70〜80％であるという（内閣府の試算によると，本地震による資産等への想定被害額は最大で 171 兆円で東日本大震災の 10 倍以上）。また，関東でも，M7 程度の大地震が 30 年以内に発生する確率は 70％程度であるという。さらに，過去には南海トラフの地震に起因して噴火している富士山の噴火に伴う被害想定は，最大で 2.5 兆円とされている（内閣府）。

今後，とりわけ日本企業にとって災害が，リスクとの関連において重要なテーマになることを見据え，本報告においては，「社会環境情報開示における災害」をテーマに報告を実施する。

-災害の定義・分類と実態（International Disaster Database のデータをもとに）

-先行研究のレビュー

o 保険効果を有する災害前ディスクロージャー

o 企業の正統化行動としての災害後ディスクロージャー

o 災害後の被災地支援のディスクロージャー

-実証データの紹介

o 有価証券報告書における災害リスクの開示状況
o 日本企業の被災地支援アナウンスメントの傾向

（2）第 2 報告　越智信仁先生（関東学院大学）
「AI による ESG 評価とリスク」

AI による ESG 評価（例えばアラベスク社の S-Ray）は，メディア報道を含む膨大な外部情報源の迅速な解析に強みを有しており，ESG インデックスのばらつきを克服するユニークなツールとして，市場規律の向上に資するポテンシャルを有している。他方で，AI のブラックボックス問題や学習データ依存性に起因して，S-Ray を含め情報源・アルゴリズムの偏向等へのリスクも現状では完全に払拭し切れていない。AI による ESG 評価の品質保証は難しい課題であるが，データを中心としたプロセス品質の内部統制に係る検証等に関しては，監査保証論のフレームワークを基礎として役立てられる可能性があり，会計・監査保証分野においても幅広い AI 研究コミュニティと緊密に連携した学際的な研究の深化が求められる。

AI の機械学習は静的に記述されたルールではなく，データを用いた学習過程に依存した統計的な処理によって，変数の重みが動的に調整され出力結果が逐次変更（改善）されていくため，最終的出力結果に至る導出過程が良くも悪くも人間の直感的もしくは論理的解釈を超えたものになってきている。解釈可能性に欠ける状況下では，AI を構成するプログラムの内容を対象に，従来のソフトウエアの品質保証の手法によって審査することは難しく，どのような要素が影響して一定の判断が下されたかを事後的に検証することは開発者といえども無理である。こうした中，システムの設計・運用におけるアカウンタビリティ，あるいは開発主体側の社会からの信頼確保に向けたコーポレート・ガバナンスとして，AI システム（アルゴリズム）のプロダクト品質を代替するプロセス品質の信頼性確保に向け，ガバナンス原則・ガイダンスに沿った開発倫理基準/行動規範等に適合的なリスクの把握・評価など，プロセス品質に係る内部統制を利害関係者に説明（開示）することが，まず求められる。

次いで，説明（開示）情報の検証を考えるに際しては，経済取引に資する（生命・身体の安全性に影響しない）AI の ESG 評価分野では，リスクベース・アプローチを基軸に規制的・拘束的ではない管理手法が適当であろう。そこでは，情報利用者の公平性・公正性を阻害するリスク・重要度に応じ，コスト・ベネフィットのマトリックスの下，開発・運用プロセスに係る内部統制のほか，アルゴリズムの前提となるデータの選別・保存・加工・共有・追跡可能性等に関し，監査保証による第三者意見表明やそれ以外の信憑性付与手段（内部監査，合意された手続等）を，多段階で割り当てる方向性が考えられる。

（3）第 3 報告　黒木淳先生（横浜市立大学）
「非難回避戦略からの試論：COVID-19 リスクと医療提供体制」

本報告は，わが国の COVID-19 によるリスクと医療提供体制について，非難回避戦略の観点から実証的に考察することを目的とする。Lapsley（2020）は，「非難回避の政治学（politics of blame avoidance）」（Weaver 1986）および「注目の政治学（politics of attention）」（Behn1998;Johnsen 2012）の観点から，イギリス政府の COVID-19 パンデミックの対応とリスクマネジメントの負の効用に対して批判する。そこでは，政治家が公衆から「悪いもしくは誤っている物事について誰か他人もしくは主体のせいにする」非難を受けるリスク（非難リスク，Hood 2011）を過度に恐れることによって，いわゆる「良いガバナンス（good governance）」よりも非難回避を優先する傾向を指摘している。

このような非難を回避する戦略として，（1）プレゼンテーション戦略，（2）エイジェンシー戦略，（3）政策戦略の 3 つが提示されており（Hood 2002, 2007），非難回避戦略によって正と負の効用がもたらされる可能性がある。正の効用は，説得力のある excuse と正統化の理由を述べ，非難する者を説得すること（プレゼンテーション戦略），法律などに基づく確固たる機関へのハードな権限委譲（エイジェンシー戦略），あるいはサービスを停止するような rejection を行うか，規則遵守を徹底するプロトコル化（政策戦略）によってもたらされることが指摘される。一方，負の効用は，非難者の関心をそらせること（プレゼンテ ーション戦略），委譲を受ける機関が内容を容易に変更ができるソフトな権限委譲（エイジェンシー戦略），そして集団的意思決定を促す集団化を重視すること（政策戦略）から生じることが懸念される。

本報告では，COVID-19 のリスクに対して，国と地方政府の関係性に注目し，それぞれがどのようなプレゼンテーション戦略，エイジェンシー戦略，政策戦略を行ってきたのかについて検討する。その後，国や地方政府に対して非難による損失（公選者の落選の可能性）が高まるのは選挙前であることが予想されるため，2020 年度から現在まで選挙が実施された地方政府とそれ以外の地方政府に分類する。そして，選挙前の地方政府による非難回避戦略を検討し，COVID-19 のリスクに対して対応する医療提供体制の整備（重症病床，確保病床，宿泊療養施設の人口当たりの数）にどのように取り組み，その後の罹患率に変化があるのかどうかについて実証分析する。

（4）第 4 報告　島永和幸先生（神戸学院大学）

「事業継承と個人のれんの見える化」

本報告の目的は，昨今の後継者難の課題に直面している中小企業の事業承継問題を取り上げ，その解決策の 1 つとして個人のれんの見える化について検討することにある。わが国における個人のれん（personal goodwill）に関する最近の先行研究として，島永（2021）がある。その議論を踏まえて，本報告を行うこととする。

一般に，のれんは，企業の超過収益力として捉えることができる。こののれんは，企業のれん（enterprise goodwill）と個人のれんとに分けて考えることができる。大企業では，企業のれんが競争優位をもたらす価値源泉である一方，中小企業では，企業のれんよりもむしろ個人のれん

に依存する割合が高いと考えられる。とくに，経営者＝従業員という形態をとっている中小企業では，その傾向が高いといえるだろう。

そこで，本報告では，個人のれんという概念に着目して，中小企業の事業承継問題について検討していくことにしたい。

具体的に，まず，中小企業の事業承継に係る現状と課題を整理する。つぎに，島永（2021）で明らかにされた個人のれんに関する議論の追加的考察と競業禁止条項の有無がのれん価値の譲渡可能性に与える影響を検討する。さらに，島永（2021）で検討された個人のれんの配分方法である「多属性効用モデル」を取り上げ，その活用と限界点について考察する。最後に，事業承継において個人のれん情報を積極的に活用していくべく，個人のれんの見える化とデータベース化を検討する。

参考文献　島永和幸（2021）『人的資本の会計－認識・測定・開示－』同文舘出版。

3　解題と雑感

以下に簡単ではありますが，統一論題の解題と雑感を述べさせていただきます。

統一論題では，「会計とリスク」という統一の論題のもと，さまざまなテーマにつき，4 人の先生の報告がありました。報告に対して，翌日 17 日の討論においては大変多くの先生方からご意見やご質問をいただきました。意見や質問をいただきました先生方，ありがとうございました。正直申しますと，意見や質問が少なかった場合に，どう対処しようかと座長として思案していましたが，杞憂に終わりました。

さて，今回は，「災害」，「AI」，「COVID-19」そして「事業継承」と，4 名の先生方がそれぞれをリスクととらえて，発表なされたわけです。標題が「リスク（Risk）」とありますので，報告の中で，そのリスクに対して，企業をはじめとして政府や団体などの取り組んでいる状況，あるいは，いまだ取り組まれていない状況なども披露いただいています。

一方で，その取り組みにはリスクに対峙するとともに，「チャンス（Chance）」というと語弊がありますが，「オポチュニティ（Opportunity）」と考えている一面もあるように思います。

各先生の自身も，そうしたリスクを認識し，それをご自身のお考え・分析の中で，よい機会ととらえて研究材料・成果にされている，あるいは今後，研究対象としていこうという前向きの報告であったとの印象を受けております。

報告をお聞きし，リスクを認識し理解し，ウイズコロナではありませんが，リスクと向き合っていくあるいは共存していく中で，誰かが何かを意思決定していく場合には有用な情報をしっかりと提供していくことが大切だな，と実感しました。これはまさに，会計の枠組み・フレームワークの基礎的な考え方，原点ではないか，と 4 人の報告をお聞きしながら考えた次第あります。

ところで，本稿提出の直近（2022 年 10 月 11 日から 13 日）に，第 46 回日本血液事業学会総会（神戸国際会議場　日本赤十字社が母体です）で学会発表しました。学会テーマは，「血液事業における進化」でした。環境変化が起こると，進化によって新たな環境でも生存できるようになったもののみが結果的に選択されます。進化しなかった種や進化の方向を誤ったものは淘汰されます。一方で，ある形質（生物のひとつの特性）が抜け落ちてしまうこともあるようです。退化も進化のひとつの局面です。進化と退化とは生物が生き延びるために体得した基本的ないわば戦略であり，環境が変貌する中にあって無駄のない新たな生存戦略を獲得したもののみが生き延び，結果として残るというダーウィンの自然選択説によるものです。

日本赤十字社の血液事業は，1952 年の血液銀行として発足しています。血液事業は，黄色い血，肝炎ウイルス，HIV などさまざまなリスクに遭遇し，立ち向かってきました。最近では，ラブラットによる献血予約システムや新しい供給システムの導入を図り，進化している事業との認識を持っています。

一方で，供給年齢人口の激減や医療の変貌など新たなリスクを想定しています。その中には，デジタルトランスフォーメーション（DX）に対するリスクもあります。ただし，それをリスクとして意識する一方，積極的に導入し利活用してオポチュニティを見出し，次世代の血液事業をどうしていくかについてディスカッションしました。

最後に，日本経済新聞では「会計監査　DX 加速」（2022 年 10 月 17 日　朝刊 7 面）と題して，複数の監査法人の取り組み内容を紹介しています。監査業務は，巷，AI（人工知能）などにより仕事がなくなる可能性のリスクが指摘されることがあります。ただ反面，監査業務の人手不足の先手を打ってむしろチャンスとらえて利活用するというものです。今後が気になるところです。

4　おわりにかえて　謝辞

統一論題が盛会でありましたのは，ひとえに 4 人の先生方が先進的な研究を報告いただきましたことに尽きます。心より御礼を申し上げます。

また，当時を振り返りますと，いまだコロナ禍のもとで，オンラインによる全国大会が明治大学で成功裡に開催されましたのは，石津寿恵準備委員長と依田俊伸委員のきめの細かいご配慮のおかげです。そして，日本会計研究学会では設定できない（言いすぎですが），社会経済環境とのかかわりを意識した「会計とリスク」という統一テーマを，第 34 回を迎えた全国大会でお与えいただきました会長の宮崎修行先生をはじめ学会関係者の方に感謝と御礼を申し上げます。

井出　健二郎（昭和女子大学グローバルビジネス学部）